

横浜市景況・経営動向調査 第45回

横浜市経済局 2003年6月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

横浜経済の動向（平成15年6月）

第45回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局

（財）横浜・神奈川総合情報センター

〔調査の概要〕

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査（指標調査、特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月、9月、12月、3月）実施。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 944社
回収数394社（回収率：41.7%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	17 (42)	27 (58)	133 (307)	16 (51)	193 (458)
非製造業	30 (69)	98 (218)	46 (116)	27 (83)	201 (486)
合計	47 (111)	125 (276)	179 (423)	43 (134)	394 (944)

※（ ）内は調査対象企業数

※ 大企業…………… 横浜市に本社を置く、資本金10億円以上の企業















中堅企業…………… 横浜市に本社を置き、製造業は資本金1億円以上10億円未満、
非製造業は資本金3,000万円以上10億円未満の企業

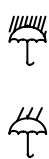
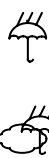
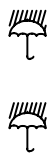
中小企業…………… 横浜市に本社を置く、上記の基準未満の企業

市外本社企業……… 横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成15年6月実施







業 種 別 動 向

業 種	景 況・見 通 し	動 向
鉄鋼・金属等	今期（平成15年4月～6月期）のBSI値は▲16.7と前期（平成15年1月～3月期）に比べて2.8ポイントの改善となった。自動車関連、IT関連の部品で持ち直しの動きがみられ、業況感は改善した。来期については、BSI値が悪化する見込みとなっている。	 
一般機械	今期（平成15年4月～6月期）のBSI値は▲25.0と前期（平成15年1月～3月期）に比べて19.5ポイントの悪化となった。工作機械の需要には回復基調がみられるものの、中小企業までは浸透しておらず、業況感は悪化した。来期については、BSI値が改善する見込みとなっている。	 
電機・精密等	今期（平成15年4月～6月期）のBSI値は▲28.3と前期（平成15年1月～3月期）に比べて17.1ポイント悪化した。半導体関連は、在庫調整が終わり、余剰設備の調整も進展したが、経済の回復が進まない上、イラク戦争、SARSの影響により、需要回復が遅れたことが大きな影響を与えた。来期のBSI値はやや悪化する見込みであるが、液晶テレビとDVDの好調持続に加えて、携帯電話の更新や海外市場の拡大、パソコンの更新需要などの明るい見通しもあり、来々期以降は景況感の上昇が期待されている。	 
輸送用機械	今期（平成15年4月～6月期）のBSI値は▲26.7と前期（平成15年1月～3月期）に比べて1.1ポイント改善した。外需が低迷したものの、ディーゼル車の排ガス規制による一時的な需要増の影響等もあり、今期の業況感は横ばいで推移した。来期については、BSI値は0.0と大幅に改善する見込みである。	 
建設業	今期（平成15年4月～6月期）のBSI値は▲32.4と前期（平成15年1月～3月期）に比べて3.1ポイント改善した。公共、民間ともに需要低迷と競争の激化による単価の下落傾向が続いており、建設業を取り巻く環境は依然として厳しい状況となっている。事務所の統合や営業機能の強化など、経営資源の選択と集中による、収益改善の取り組みが行われており、先行きについては、BSI値は改善すること見込みとなっている。	 
運輸・倉庫業	今期（平成15年4月～6月期）のBSI値は▲39.2と前期（平成15年1月～3月期）に比べ10.8ポイント改善した。倉庫業では構造的な入出庫量の減少が続いているが、付加サービスの充実により売上の維持を図っている。旅客については、規制緩和の影響による競争の激化が顕在化しはじめている。来期の業況は横ばいでの推移が見込まれている。	 
卸売業	今期（平成15年4月～6月期）のBSI値は▲35.5と前期（平成15年1月～3月期）に比べて0.9ポイントの悪化した。来期についても、悪化傾向での推移が見込まれている。	 

業種	景況・見通し	動向
小売業	今期(平成15年4月～6月期)のBSI値は▲40.5と前期(平成15年1月～3月期)に比べて2.7ポイントの悪化となった。全体的な売上の低迷は続いており、休日における天候不順の影響も受けたことから業況感はやや悪化した。来期についてはBSI値が改善する見込みとなっている。	
不動産業	今期(平成15年4月～6月期)のBSI値は▲40.0と前期(平成15年1月～3月期)から2.8ポイント改善した。オフィスのテナントや不動産売買については、取り扱い件数が増加しているものの、賃料が安い物件への借り換え需要も多いことから、平均単価が下落しており、売上増加には結びついていない状況である。来期のBSI値は改善する見込となっている。	
情報サービス業	今期(平成15年4月～6月期)のBSI値は▲64.0と前期(平成15年1月～3月期)に比べて14.0ポイント悪化した。受注ソフトウェア売上が低調な推移となっており、業況感の悪化となった。来期については、BSI値は改善する見込みである。	

※BSI 値＝自社業況「良い」%－自社業況「悪い」%

※天気の上段は現状(平成15年4月～6月期)の業況、下段は来期見通し(平成15年1～3月期)。

B. S. I.	天気	B. S. I.	天気	B. S. I.	天気
20.1 以上		5.0～-5.0		-20.1～-40.0	
5.1～20.0		-5.1～-20.0		-40.1 以下	

その他業種の動向

市内主要企業に対するヒアリング結果をまとめている。

ホテル関連	イラク戦争、SARS問題については、外国人客の割合の高いホテルでは大きな影響が出たが、国内のビジネス客が中心のホテルでは比較的小さな影響にとどまった。しかし、全般的には、引き続き景気の先行き不安から脱出できない状況にあるため、ほぼ前年並みの業況感となっている。新規立地の影響から競争激化も懸念されているが、市内の観光事業者の連携によって宿泊者の拡大につながる商品開発の動きがみられる。
生涯学習関連	カルチャー・スクールについては、利用者の中心をなす高齢者層にとって生活の一部となっており、団塊の世代が退職時期を迎える中、需要はますます高まる見通しである。スポーツ施設についても、不景気の中で身近なリフレッシュ・社交の場として同様に高い需要が見込まれる。各事業者とも、過当競争の中で他にはない独自性を打ち出すことで経営の安定を図っているが、多種多様な企画とサービスによって売上を伸ばしている事業者もあり、生涯学習全体の業況は上向きつつある。

景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業の今期（平成15年4～6月期）の自社業況BSI値は▲30.2と、前期（平成15年1～3月期：▲27.2）から3.0ポイント下降し、6期ぶりの悪化となった。先行きについては、来期（平成15年7～9月期）、来々期（平成15年10～12月期）と連続してBSIが上昇しており、業況は改善基調を取り戻す予想となっている。

業種別にみると、製造業のBSI値は今期▲25.8と、前期と比較して9.8ポイント下降し、3期ぶりに悪化した。今回の悪化は前回調査において、業況が14.3ポイントと大幅に改善したことの反動の影響もあり、先行きについては、来期、来々期と徐々に業況感は改善していく予想となっている。個別業種では、一般機械、電機・精密等で業況が大きく悪化しており、製造業全体の悪化の要因となったが、食料品、鉄鋼・金属、輸送用機械等は堅調な推移となっている。来期は、輸送用機械、食料品で引き続き好調な推移が見込まれており、一般機械も改善基調を取り戻す予想であるが、鉄鋼・金属等、電機・精密等では業況感が悪化するなど、業種によって差違がみられる。来々期は、電機・精密等で改善が予想されている一方で、一般機械、輸送用機械では悪化に転じるなど、個別業種では一進一退の推移が続く予想となっている。

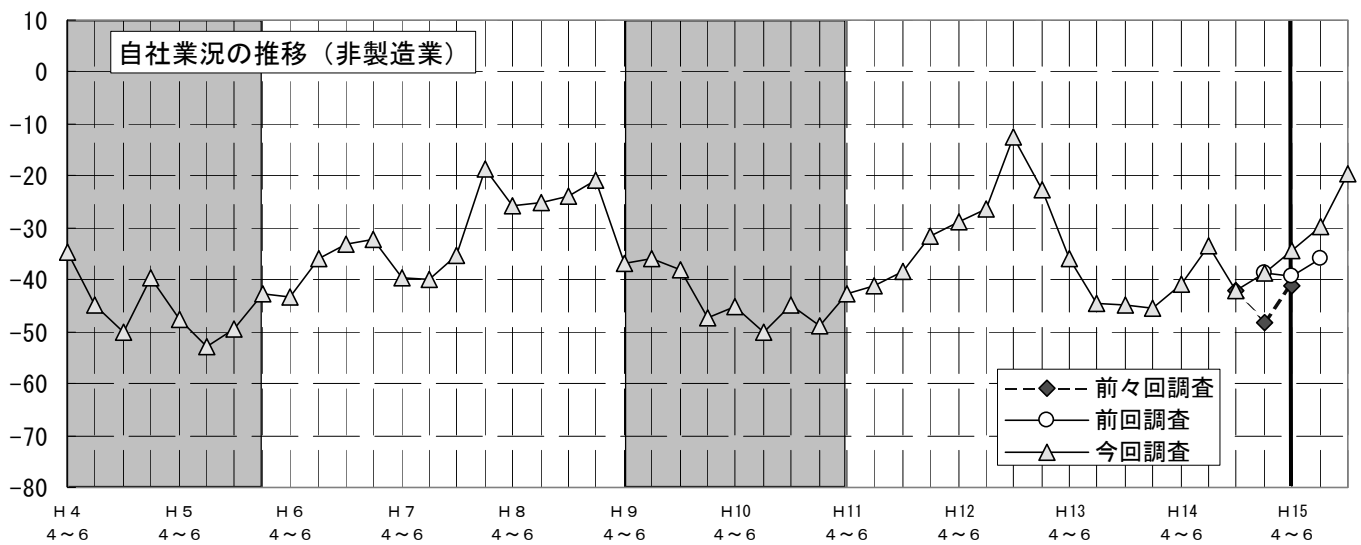
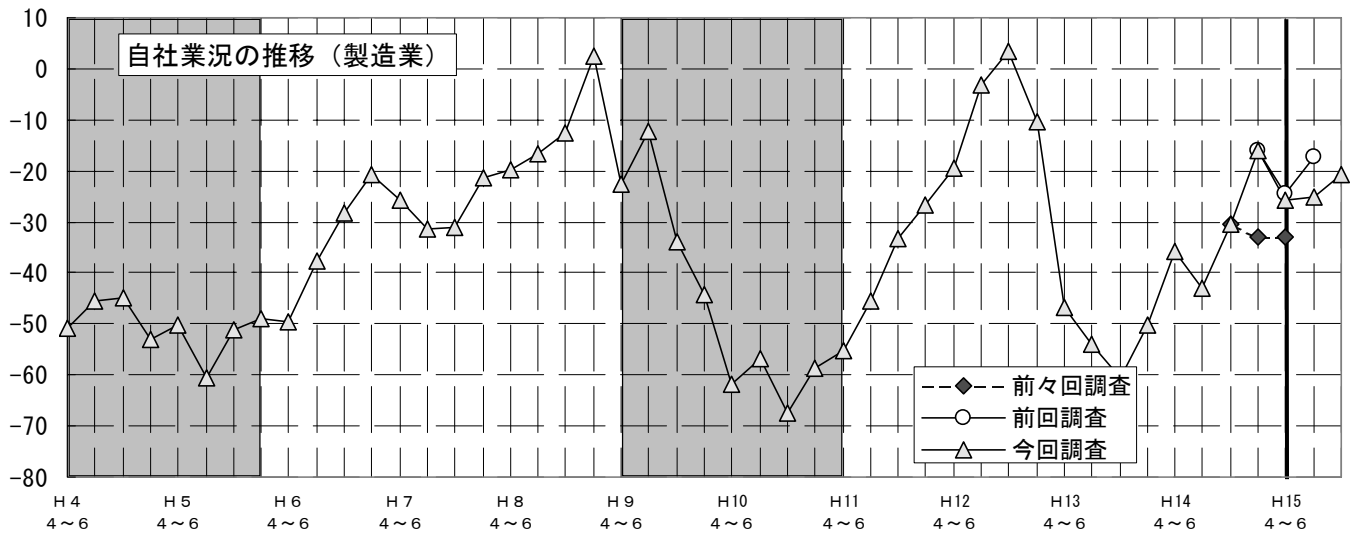
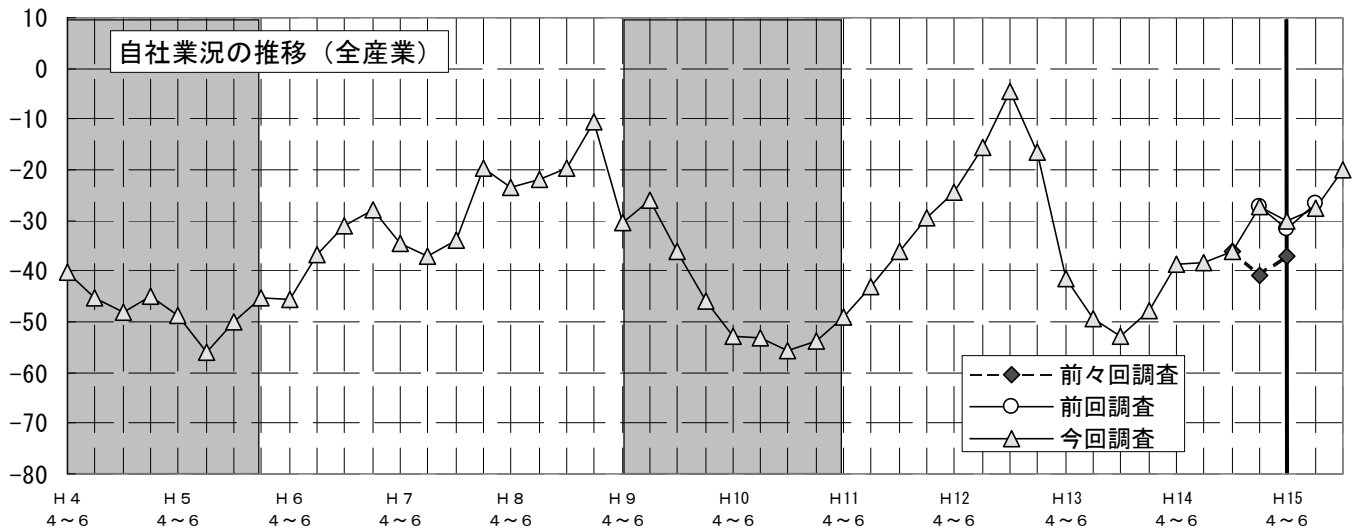
非製造業のBSI値は今期▲34.3と、前期の▲38.7から4.4ポイント上昇し、2期連続の改善となった。先行きについても、来期、来々期と2期連続で改善していく予想となっており、特に来々期には業況感の大幅な改善が予想されている。個別業種についてみると、運輸・倉庫業、建設業で業況が改善した一方で、情報サービス、小売では悪化しており、業種によってバラツキが見られる。来期については、今期、業況感の悪化した情報サービス、小売でBSI値が改善するほか、他の業種でも堅調な推移が見込まれており、来々期については、多くの業種で大きく景況感が改善する予想となっている。

規模別にみると、今期は、大企業、市外本社企業で業況が改善しており、中堅企業もほぼ横ばいで推移したが、中小企業で業況感が悪化し、全産業での業況悪化の要因となった。来期についても、中小企業のみで業況感の悪化が見込まれているが、来々期には、全ての規模で業況感が改善する予想となっている。

市内企業の自社業況

	平成15年	平成15年	4～6月の回答の割合(%)	平成15年	平成15年	回答			
	1～3月期	4～6月期		7～9月期	10～12月期		企業数		
			今期－前期	良い	普通	悪い			
全産業	-27.2	-30.2	-3.0	11.2	47.4	41.4	-27.5	-20.1	384
製造業	-16.0	-25.8	-9.8	14.5	45.2	40.3	-25.2	-20.6	186
食料品等	-22.2	-18.2	4.0	9.1	63.6	27.3	-9.1	-10.0	11
繊維・衣服等	0.0	-66.7	-66.7	0.0	33.3	66.7	-66.7	-33.3	3
出版・印刷	0.0	-44.4	-44.4	0.0	55.6	44.4	-66.7	-44.5	9
石油・化学等	-26.6	-33.3	-6.7	0.0	66.7	33.3	-33.4	-41.7	12
鉄鋼・金属等	-19.5	-16.7	2.8	26.2	31.0	42.9	-23.8	-19.0	42
一般機械	-5.5	-25.0	-19.5	21.4	32.1	46.4	-10.7	-25.0	28
電機・精密等	-11.2	-28.3	-17.1	17.4	37.0	45.7	-34.8	-15.6	46
輸送用機械	-27.8	-26.7	1.1	0.0	73.3	26.7	0.0	-13.4	15
その他製造業	-29.4	-25.0	4.4	5.0	65.0	30.0	-25.0	-15.0	20
非製造業	-38.7	-34.3	4.4	8.1	49.5	42.4	-29.7	-19.6	198
建設業	-35.5	-32.4	3.1	8.8	50.0	41.2	-17.6	-20.6	34
運輸・倉庫業	-50.0	-39.2	10.8	4.3	52.2	43.5	-39.2	-26.1	23
卸売業	-34.6	-35.5	-0.9	9.7	45.2	45.2	-38.7	-19.3	31
小売業	-37.8	-40.5	-2.7	11.9	35.7	52.4	-37.2	-27.9	42
飲食業	0.0	-33.3	-33.3	0.0	66.7	33.3	-33.3	-33.3	3
不動産業	-42.8	-40.0	2.8	0.0	60.0	40.0	-20.0	-40.0	5
情報サービス業	-50.0	-64.0	-14.0	0.0	36.0	64.0	-44.0	-16.0	25
その他非製造業	-31.3	-2.9	28.4	11.4	74.3	14.3	-8.6	-2.8	35
大企業	-9.3	-6.6	2.7	13.0	67.4	19.6	-4.4	8.7	46
中堅企業	-41.3	-41.1	0.2	6.5	46.0	47.6	-28.2	-19.3	124
中小企業	-21.4	-31.4	-10.0	14.5	39.5	45.9	-35.3	-29.0	172
市外本社企業	-27.7	-19.1	8.6	9.5	61.9	28.6	-19.1	-17.1	42

BSI (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%



〔生産・売上高〕

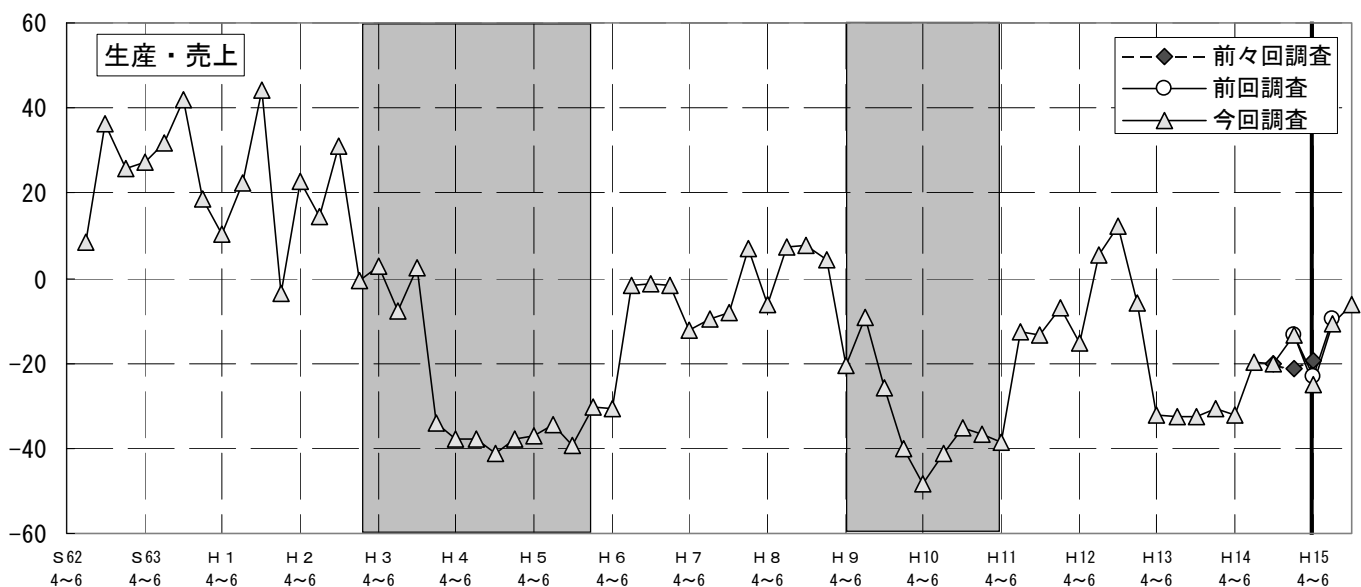
今期（平成15年4～6月期）のBSI値は▲25.2と、前期（平成14年10～12月期：▲13.4）からBSI値は11.8ポイント下降し、2期ぶりにマイナス幅が拡大した。しかし、先行きについては、来期（平成15年7～9月期）、来々期（平成15年10～12月期）と、連続でマイナス幅が縮小する予想となっている。

業種別にみると、製造業は今期▲25.9と、BSI値は前期に比べ21.3ポイント下降し、4期ぶりにマイナス幅が拡大した。しかし、これは前期にBSI値が大幅に上昇した反動による影響もあり、先行きについてみると、来期、来々期とマイナス幅は再び大きく縮小する予想となっている。個別業種をみると、今期は、食料品でBSI値がプラスに転じた他は全ての業種でBSI値が下降しており、特に石油・化学、輸送用機械での悪化幅が大きくなっている。先行きについては、来期は、輸送用機械、石油化学でBSI値がプラスに転じるのをはじめとして、多くの業種でBSI値が上昇する見込みである。来々期は、業種間でややばらつきは見られるものの、輸送用機械で2期連続でのBSI値のプラスが予想されているほか、電機・精密等、鉄鋼・金属等でマイナス幅の縮小が予想されており、売上の下げ止まりが見られる業種も多くなっている。

非製造業は、BSI値が今期▲24.5と前期に比べ2.3ポイント下降しており、2期ぶりにマイナス幅が拡大した。しかし、先行きの見通しについては、来期、来々期ともに、マイナス幅が縮小していく予想となっている。個別業種をみると、前期BSI値がプラスに転じた情報サービス業が大きくマイナスに転じたほか、建設業などでもマイナス幅が拡大しているが、小売業、運輸・倉庫業、マイナス幅が大きく縮小している業種もみられる。来期は、今期のマイナス幅が大きかった情報サービス、建設でマイナス幅が縮小するほか、運輸・倉庫業でもマイナスが縮小する見込みである。また、来々期は、小売業でBSI値がプラスに転じ、卸売業で大幅にマイナス幅が縮小するなど、商業における売上の改善基調が予想されている。

規模別にみると、今期のBSI値は大企業が4期連続でプラスの推移となっているが、プラス幅は縮小している。また、中堅企業、中小企業ではBSI値のマイナス幅が拡大した。先行きについては、来期、来々期ともに大企業がプラスの推移となっており、プラス幅を拡大する予想となっているほか、中堅企業、中小企業でもマイナス幅は縮小傾向で推移する見通しとなっている。

今期の生産・売上高が増加した要因としては、一般的需要増が57.1%、季節的需要増が35.2%となっており、一方、減少した要因としては、一般的需要減が74.0%、季節的需要減が26.0%となっている。



		生産・売上					回答 企業数
		平成 15 年 1～3 月期	平成 15 年 4～6 月期	今期－前期	平成 15 年 7～9 月期	平成 15 年 10～12 月期	
全産業		-13.4	-25.2	-11.8	-10.8	-6.1	393
製造業		-4.6	-25.9	-21.3	-8.8	-7.3	193
	食料品等	-55.6	18.2	73.8	-20.0	20.0	11
	繊維・衣服等	0.0	-20.0	-20.0	40.0	0.0	5
	出版・印刷	-28.6	-60.0	-31.4	-40.0	-50.0	10
	石油・化学等	6.3	-38.5	-44.8	15.4	-15.4	13
	鉄鋼・金属等	0.0	-14.3	-14.3	-31.0	-7.2	42
	一般機械	-2.8	-27.6	-24.8	-6.9	-13.8	29
	電機・精密等	6.5	-23.9	-30.4	-4.3	-2.2	46
	輸送用機械	-5.9	-46.6	-40.7	33.3	6.6	15
	その他製造業	-21.1	-36.4	-15.3	-13.7	-9.1	22
非製造業		-22.2	-24.5	-2.3	-12.6	-5.0	200
	建設業	-19.4	-32.3	-12.9	-20.6	-17.6	34
	運輸・倉庫業	-50.0	-17.4	32.6	-13.0	-17.4	23
	卸売業	-18.5	-21.9	-3.4	-31.3	-3.2	32
	小売業	-55.2	-14.0	41.2	-13.9	4.6	43
	飲食業	-33.4	0.0	33.4	-66.7	0.0	3
	不動産業	28.6	0.0	-28.6	20.0	0.0	5
	情報サービス業	4.0	-68.0	-72.0	-4.0	-16.0	25
	その他非製造業	3.2	3.0	-2.0	3.0	9.1	35

		生産・売上					回答 企業数
		平成 15 年 1～3 月期	平成 15 年 4～6 月期	今期－前期	平成 15 年 7～9 月期	平成 15 年 10～12 月期	
全産業		-13.4	-25.2	-11.8	-10.8	-6.1	393
	大企業	15.9	4.4	-11.5	15.2	32.6	46
	中堅企業	-11.5	-35.2	-23.7	-6.4	-8.8	125
	中小企業	-20.7	-27.3	-6.6	-21.8	-12.3	179
	市外本社企業	-19.2	-18.6	0.6	-4.9	-14.6	43
製造業		-4.6	-25.9	-21.3	-8.8	-7.3	193
	大企業	44.4	-5.9	-50.3	11.8	29.4	17
	中堅企業	4.3	-33.3	-37.6	18.5	11.1	27
	中小企業	-10.8	-26.4	-15.6	-18.1	-14.3	133
	市外本社企業	-18.2	-31.3	-13.1	0.0	-20.0	16
非製造業		-22.2	-24.5	-2.3	-12.6	-5.0	200
	大企業	-3.9	10.3	14.2	17.3	34.5	29
	中堅企業	-15.1	-35.7	-20.6	-13.3	-14.3	98
	中小企業	-53.9	-30.4	23.5	-32.6	-6.5	46
	市外本社企業	-20.0	-11.1	8.9	-7.7	-11.6	27

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成15年4～6月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	57.1	35.2	12.1	6.6	91	74.0	26.0	6.6	4.6	196
製造業	66.7	26.7	13.3	4.4	45	73.0	22.0	10.0	5.0	100
非製造業	47.8	43.5	10.9	8.7	46	75.0	30.2	3.1	4.2	96

	増減要因(平成15年7～9月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	53.7	42.6	6.5	7.4	108	79.1	21.6	5.9	3.9	153
製造業	63.5	32.7	7.7	7.7	52	79.5	16.7	7.7	5.1	78
非製造業	44.6	51.8	5.4	7.1	56	78.7	26.7	4.0	2.7	75

〔経常利益〕

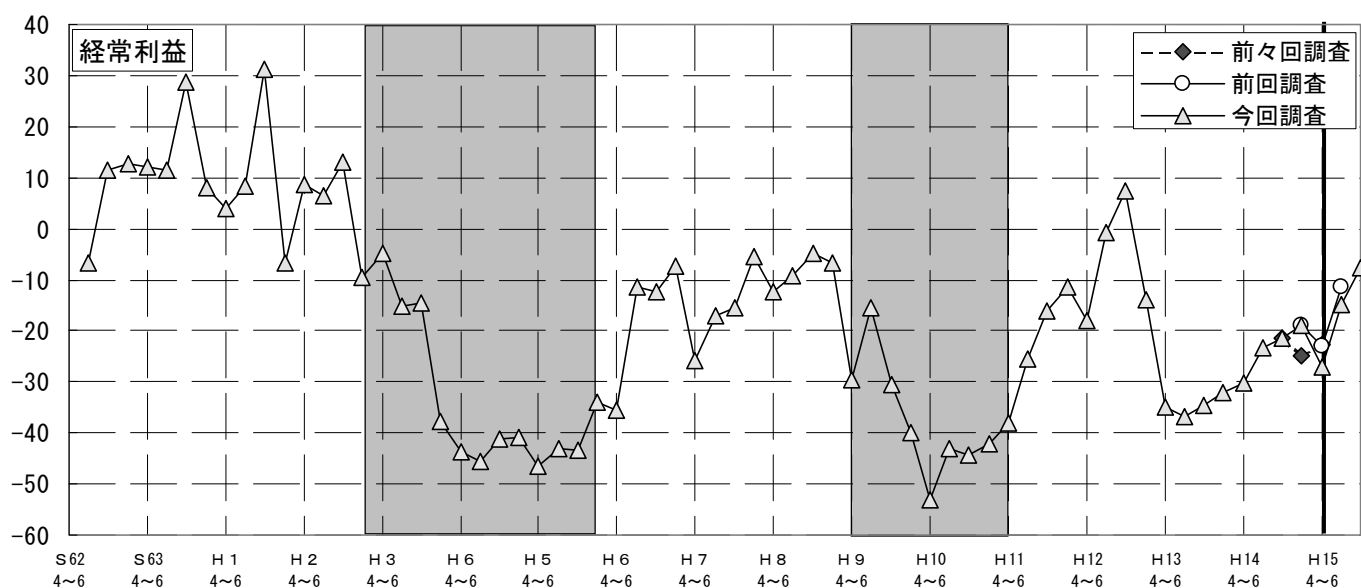
経常利益の今期（平成 15 年 4～6 月期）の BSI 値は▲27.0 と、前期（平成 15 年 1～3 月期：▲19.0）と比較して 8.0 ポイント下降し、7 期ぶりにマイナス幅が拡大した。先行きについてみると、来期（平成 15 年 7～9 月期）、来々期（平成 15 年 10～12 月期）と連続してマイナス幅が縮小する予想となっている。

業種別にみると、製造業の BSI 値は▲28.4 で、前期から 18.5 ポイント下降し、マイナス幅が大きく拡大した。しかし、先行きについては、来期、来々期と連続してマイナス幅が縮小する予想となっている。個別業種をみると、今期は食料品等で BSI が大きく上昇した他は、いずれの業種も BSI 値が下降しており、特に前回 BSI 値が上昇に転じた電機・精密等、マイナス幅の小さかった石油・化学でのマイナス幅が大きくなっている。先行きについては、来期は、輸送用機械でプラスに転じるのをはじめとして、機械系業種では BSI 値が上昇する他、石油・化学でも悪化幅が大きく縮小する見込みである。また、来々期についても、食料品で BSI 値がプラスとなり、輸送用機械でも横ばいでの推移が予想されているほか、BSI 値がマイナスの業種についても、マイナス幅が縮小している業種が多くなっている。

非製造業の BSI 値は▲25.6 と前期と比較して 2.7 ポイント上昇し、2 期ぶりにマイナス幅が縮小した。先行きについても、来期、来々期と連続してマイナス幅は縮小していく見通しとなっている。

規模別にみると、今期の BSI 値は、大企業が 4 期ぶりに「減少」超に転じており、全ての規模で BSI 値がマイナスとなった。先行きについては、来期は、大企業で再び「増加超」となり、中堅企業でもマイナス幅が縮小する予想であるが、中小企業では依然としてマイナス幅が拡大する見通しである。しかし、来々期には大企業でプラス幅が拡大し、市外本社企業で BSI 値がプラスに転じる上、中小企業においてもマイナス幅が縮小する予想となっている。

今期の増減要因を見ると、経常利益が増加したと回答した企業については、販売数量増加が 75.0 を占め、これに人件費の低下（26.0%）が続いている。一方、減少した企業については、販売数量減少が 71.1%にのぼり、次いで販売価格低下をあげる企業が 50.2%となっている。



	経常利益						回答 企業数
	平成15年 1～3月期	平成15年 4～6月期	今期-前期	平成15年 7～9月期	平成15年 10～12月期		
全産業	-19.0	-27.0	-8.0	-14.9	-7.8	389	
製造業	-9.9	-28.4	-18.5	-17.5	-8.5	190	
食料品等	-66.7	0.0	66.7	-10.0	10.0	11	
繊維・衣服等	20.0	-20.0	-40.0	20.0	0.0	5	
出版・印刷	0.0	-33.3	-33.3	-44.4	-22.2	9	
石油・化学等	-6.2	-46.2	-40.0	-15.4	-23.1	13	
鉄鋼・金属等	-18.4	-19.0	-0.6	-30.9	-2.4	42	
一般機械	-11.5	-27.6	-16.1	-13.8	-10.3	29	
電機・精密等	8.7	-38.6	-47.3	-25.0	-11.6	44	
輸送用機械	-11.8	-40.0	-28.2	26.6	0.0	15	
その他製造業	-21.1	-22.8	-1.7	-13.7	-13.6	22	
非製造業	-28.3	-25.6	2.7	-12.6	-7.1	199	
建設業	-10.0	-24.2	-14.2	-21.9	-25.0	33	
運輸・倉庫業	-53.9	0.0	53.9	0.0	-21.7	23	
卸売業	-37.1	-28.1	9.0	-21.8	0.0	32	
小売業	-39.4	-27.9	11.5	-13.9	2.4	43	
飲食業	-33.4	0.0	33.4	-66.7	0.0	3	
不動産業	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	5	
情報サービス業	-8.4	-75.0	-66.6	0.0	-8.3	24	
その他非製造業	-25.0	-13.9	11.1	-11.1	-2.8	36	

	経常利益						回答 企業数
	平成15年 1～3月期	平成15年 4～6月期	今期-前期	平成15年 7～9月期	平成15年 10～12月期		
全産業	-19.0	-27.0	-8.0	-14.9	-7.8	389	
大企業	6.9	-27.6	-34.5	17.0	21.3	47	
中堅企業	-14.0	-33.1	-19.1	-8.8	-14.7	124	
中小企業	-27.4	-28.4	-1.0	-30.2	-14.2	176	
市外本社企業	-26.1	-2.4	23.7	-4.9	7.3	42	
製造業	-9.9	-28.4	-18.5	-17.5	-8.5	190	
大企業	22.2	-47.0	-69.2	0.0	29.4	17	
中堅企業	17.4	-40.8	-58.2	14.8	-3.7	27	
中小企業	-17.9	-24.6	-6.7	-26.2	-15.5	130	
市外本社企業	-18.2	-18.7	-0.5	-20.0	0.0	16	
非製造業	-28.3	-25.6	2.7	-12.6	-7.1	199	
大企業	-3.9	-16.6	-12.7	26.7	16.7	30	
中堅企業	-21.4	-31.0	-9.6	-15.5	-17.7	97	
中小企業	-59.0	-39.2	19.8	-41.3	-10.9	46	
市外本社企業	-33.4	7.7	41.1	3.8	11.6	26	

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成15年4～6月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	75.0	3.1	26.0	11.5	10.4	96	71.1	50.2	13.4	9.5	6.0	201
製造業	76.6	4.3	27.7	10.6	12.8	47	78.3	46.2	11.3	10.4	6.6	106
非製造業	73.5	2.0	24.5	12.2	8.2	49	63.2	54.7	15.8	8.4	5.3	95

	増減要因(平成15年7～9月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	80.0	5.0	16.0	5.0	7.0	100	70.9	53.2	12.0	9.5	8.2	158
製造業	78.3	8.7	17.4	6.5	8.7	46	76.8	51.2	12.2	11.0	8.5	82
非製造業	81.5	1.9	14.8	3.7	5.6	54	64.5	55.3	11.8	7.9	7.9	76

〔在庫水準、価格水準、雇用人員、労働時間、資金繰り〕

完成品在庫水準をみると、今期（平成15年4～6月期）のBSI値は5.1と前期（平成15年1～3月期）からほぼ横ばいの推移となった。来期（平成15年7～9月期）については、僅かながら「過大」超幅が拡大する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業で「過大」超幅が拡大している一方で、非製造業では「過大」超幅が縮小した。来期については、両業種ともに「過大」超幅は拡大する見通しである。

原材料在庫水準をみると、今期のBSI値は7.6と「過大」超幅が拡大しており、来期についても僅かに「過大」超幅が拡大する見通しとなっている。業種別では、今期は、製造業、非製造業ともに「過大」超幅が拡大しており、来期については、製造業は拡大、非製造業は横ばいの推移が見込まれている。

	完成品在庫BSI＝過大％－不足％				原材料在庫BSI＝過大％－不足％			
	平成15年 1～3月	平成15年 4～6月期	今期－前期	平成15年 7～9月期	平成15年 1～3月	平成15年 4～6月期	今期－前期	平成15年 7～9月期
全産業	4.2	5.1	0.9	6.3	5.1	7.6	2.5	8.6
大企業	10.0	5.9	-4.1	2.9	13.6	8.3	-5.3	4.2
中堅企業	9.1	11.1	2.0	9.9	4.5	12.3	7.8	12.5
中小企業	2.3	2.8	0.5	7.1	4.0	3.3	-0.7	6.7
市外本社企業	-3.4	0.0	3.4	-3.7	3.9	18.2	14.3	14.3
製造業	2.4	6.5	4.1	7.8	4.7	6.7	2.0	8.1
大企業	11.1	11.8	0.7	5.9	17.6	11.8	-5.8	5.9
中堅企業	5.0	20.0	15.0	12.0	5.0	17.4	12.4	17.4
中小企業	0.9	3.6	2.7	8.1	2.6	2.7	0.1	5.5
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	5.2	13.3	8.1	14.3
非製造業	7.8	2.8	-5.0	3.7	6.2	10.0	3.8	10.2
大企業	8.3	0.0	-8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	10.8	6.4	-4.4	8.7	4.2	8.8	4.6	9.1
中小企業	9.5	0.0	-9.5	3.2	15.4	8.4	-7.0	16.7
市外本社企業	-10.0	0.0	10.0	-7.7	0.0	28.6	28.6	14.3

製品価格水準をみると、今期のBSI値は、▲39.8と僅かながら下降し、3期ぶりに「下降」超幅が拡大した。しかし、来期には再び「下降」超幅が縮小する見通しである。業種別にみると、今期は製造業で「下降」超幅が拡大したが、非製造業では「下降」超幅が縮小している。来期については、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

原材料価格水準をみると、今期のBSI値は3.7と前期から「上昇」超幅を縮小した。業種別にみると製造業では同水準で「上昇」超となり、非製造業では逆に「下降」超幅が拡大した。来期については、製造業では今期とほぼ同じ水準で「増加」超の推移が、非製造業は「下降」超の推移が予想されている。

	製品価格BSI＝上昇％－下降％				原材料価格BSI＝上昇％－下降％			
	平成15年 1～3月	平成15年 4～6月期	今期－前期	平成15年 7～9月期	平成15年 1～3月	平成15年 4～6月期	今期－前期	平成15年 7～9月期
全産業	-38.0	-39.8	-1.8	-32.6	5.5	3.7	-1.8	4.5
大企業	-13.8	-26.3	-12.5	-15.8	4.0	-20.0	-24.0	4.0
中堅企業	-44.7	-44.9	-0.2	-31.1	-9.2	-4.8	4.4	0.0
中小企業	-42.0	-43.3	-1.3	-41.6	10.9	15.4	4.5	10.1
市外本社企業	-29.5	-26.5	3.0	-15.1	10.3	-12.0	-22.3	-12.5
製造業	-38.2	-43.7	-5.5	-35.7	8.1	8.1	0.0	8.2
大企業	0.0	-47.0	-47.0	-23.5	5.5	-23.5	-29.0	11.7
中堅企業	-50.0	-34.6	15.4	-23.1	-9.1	4.0	13.1	8.0
中小企業	-42.7	-47.5	-4.8	-44.4	11.5	14.8	3.3	8.7
市外本社企業	-31.5	-26.6	4.9	0.0	10.6	0.0	-10.6	0.0
非製造業	-37.7	-34.6	3.1	-28.6	-1.5	-7.0	-5.5	-4.2
大企業	-27.8	-9.5	18.3	-9.5	0.0	-12.5	-12.5	-12.5
中堅企業	-42.8	-49.2	-6.4	-34.5	-9.4	-10.5	-1.1	-5.3
中小企業	-38.5	-28.2	10.3	-31.3	6.3	20.0	13.7	20.0
市外本社企業	-26.7	-26.3	0.4	-26.3	10.0	-30.0	-40.0	-30.0

雇用人員をみると、今期（平成15年4～6月期）のBSI値は4.5と3期ぶりに「過大」超幅が拡大した。来期（平成15年7～9月期）については、ほぼ横ばいの推移が予想されている。業種別にみると、今期は、製造業で「過大」超幅が僅かに拡大しており、非製造業でも3期ぶりに「過大」超へ転じている。来期については、両業種とも「過大」超での推移となっているが、製造業では「過大」超幅が縮小する見通しである。規模別では、中堅企業が3期ぶりに「過大」超に転じたほか、大企業、市外本社企業でも「過大」超幅での推移が続いているが、中小企業では3期連続での「不足」超となっている。

労働時間をみると、今期のBSI値は▲2.6と3期ぶりに「減少」超に転じており、来期についても、「減少」超での推移が見込まれている。業種別にみると、今期は、前期「増加」超に転じた製造業で再び「減少」超に転じ、2期連続で「増加」超が続いていた非製造業でも横ばいでの推移となった。規模別では、大企業、市外本社企業で「増加」超が続いている一方で、中小企業、中堅企業では「減少」超に転じている。また、来期についても、中小企業では2期連続で「減少」超が続く見通しとなっている。

	雇用人員BSI＝過大％－不足％				労働時間BSI＝増加％－減少％			
	平成15年 1～3月期	平成15年 4～6月期	今期－前期	平成15年 7～9月期	平成15年 1～3月期	平成15年 4～6月期	今期－前期	平成15年 7～9月期
全産業	0.5	4.5	4.0	3.7	8.7	-2.6	-11.3	-2.7
大企業	16.3	6.5	-9.8	6.5	11.6	4.4	-7.2	10.9
中堅企業	-4.2	3.3	7.5	5.8	15.2	-4.1	-19.3	0.0
中小企業	-1.8	-1.2	0.6	-3.5	5.0	-5.3	-10.3	-9.4
市外本社企業	6.4	28.6	22.2	24.4	2.2	4.8	2.6	2.4
製造業	2.6	5.0	2.4	2.3	9.1	-5.4	-14.5	-7.0
大企業	27.8	5.9	-21.9	5.9	22.2	0.0	-22.2	11.8
中堅企業	0.0	0.0	0.0	-4.0	31.8	-8.0	-39.8	0.0
中小企業	-1.5	1.6	3.1	-2.4	6.4	-5.4	-11.8	-11.0
市外本社企業	9.1	40.0	30.9	50.0	-9.5	-6.7	2.8	-7.1
非製造業	-1.7	4.1	5.8	5.1	8.3	0.0	-8.3	1.5
大企業	8.0	6.9	-1.1	6.9	4.0	6.9	2.9	10.4
中堅企業	-5.3	4.1	9.4	8.2	11.5	-3.2	-14.7	0.0
中小企業	-2.9	-9.1	-6.2	-6.8	0.0	-4.7	-4.7	-4.7
市外本社企業	4.0	22.2	18.2	11.1	12.0	11.1	-0.9	7.4

資金繰りをみると、今期のBSI値は▲9.2と依然マイナスでの推移ながら6期連続で「悪化」超幅が縮小した。しかし、来期には「悪化」超幅が拡大する見通しとなっている。業種別にみると、今期は、製造業では「悪化」超幅が拡大したが、非製造業では「悪化」超幅が縮小した。来期については、両業種とも「悪化」超幅が拡大する見通しとなっている。規模別では、今期は大企業では再び「悪化」超に転じたが、中堅企業、中小企業では「悪化」超幅が縮小した。来期は、大企業で再び「改善」超に転じる一方で、他の規模では「悪化」超での推移が予想されている。

	資金繰りBSI＝改善％－悪化％			
	平成15年 1～3月期	平成15年 4～6月期	今期－前期	平成15年 7～9月期
全産業	-13.0	-9.2	3.8	-13.0
大企業	2.4	-2.3	-4.7	4.6
中堅企業	-12.0	-0.8	11.2	-11.5
中小企業	-23.9	-19.2	4.7	-20.4
市外本社企業	9.3	0.0	-9.3	-5.2
製造業	-10.2	-13.4	-3.2	-15.6
大企業	0.0	0.0	0.0	-5.9
中堅企業	4.6	0.0	-4.6	-3.8
中小企業	-18.4	-19.4	-1.0	-20.9
市外本社企業	14.3	0.0	-14.3	0.0
非製造業	-16.0	-5.2	10.8	-10.5
大企業	4.1	-3.7	-7.8	11.1
中堅企業	-15.8	-1.1	14.7	-13.6
中小企業	-44.2	-18.6	25.6	-18.6
市外本社企業	4.6	0.0	-4.6	-8.0

〔設備投資動向〕

今期（平成15年4～6月期）の生産・営業用設備のBSI値は▲2.7と前期の「過大」超から「不足」超へと転じた。来期（平成15年7～9月期）についても「不足」超での推移が続く見通しである。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業ともに、「過大」超から「不足」超へと転じており、来期についてもともに「不足」超となる見通しである。

生産・営業用設備 BSI ＝過大％－不足％	全産業				製造業				非製造業			
	平成15年 1～3月期	平成15年 4～6月期	今期-前期	平成15年 7～9月期	平成15年 1～3月期	平成15年 4～6月期	今期-前期	平成15年 7～9月期	平成15年 1～3月期	平成15年 4～6月期	今期-前期	平成15年 7～9月期
計	2.5	-2.7	-5.2	-4.0	4.2	-2.1	-6.3	-4.3	0.6	-3.2	-3.8	-3.7
大企業	6.8	2.2	-4.6	6.6	5.5	0.0	-5.5	5.8	7.7	3.5	-4.2	7.1
中堅企業	0.9	0.9	0.0	-1.7	4.5	3.8	-0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	-2.2
中小企業	0.6	-8.1	-8.7	-10.4	1.6	-6.2	-7.8	-9.3	-3.0	-13.4	-10.4	-13.4
市外本社企業	8.7	5.0	-3.7	5.2	19.0	20.0	1.0	21.4	0.0	-4.0	-4.0	-4.0

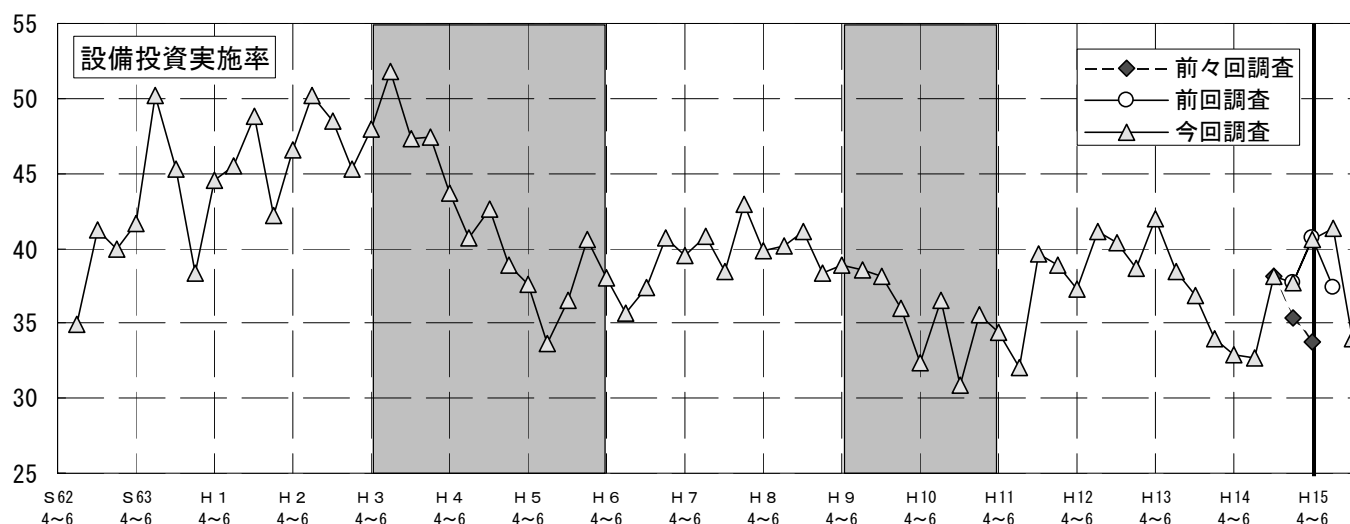
今期の設備投資実施率と設備投資額BSI値は、設備投資実施率が前期から2.9ポイント上昇し40.6%となり、8期ぶりに40%を超えた。投資額BSI値も15.6と前期からBSI値が6.6ポイント低下したものの、「増加」超幅での推移となった。来期については、設備投資実施率はさらに上昇し、設備投資額BSI値も今期並みの「増加」超での推移が見込まれているが、来々期には設備投資実施率は30%台に低下する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業では、今期の設備投資実施率は40.8%で前期から1.3ポイント上昇し、設備投資額BSI値は18.7と前期から3.5ポイント「増加」超幅を縮小した。先行きについては、来期は設備投資実施率、設備投資額BSI値とも今期とほぼ同様の推移が予想されているが、来々期には設備投資需要はやや減退する見通しである。

非製造業では、今期の設備投資実施率は40.5%と、前期から4.5ポイント上昇し、設備投資額BSI値は12.7と前期から9.5ポイント低下し、「増加」超幅は縮小した。来期については、設備投資実施率、設備投資額BSI値とも今期よりも上昇する見込みとなっているが、来々期は設備投資実施率が低下する見通しである。

規模別にみると、今期の設備投資実施率は、中堅企業、中小企業、市外本社企業で上昇しており、設備投資額BSI値は、大企業、市外本社企業では「減少」超に転じたが、中小企業では「増加」超幅が大きく拡大した。先行きについてみると、来期は、大企業、中小企業、市外本社企業で、設備投資実施率が上昇する見通しであり、設備投資額BSI値も大企業、市外本社企業でBSI値が改善するなど堅調な推移が見込まれているが、来々期には中小企業で設備投資実施率、設備投資額BSI値がともに低下する見通しとなっている。

設備投資の目的については、製造業では、「維持・補修」(54.1%)、「合理化・省力化」(54.1%)、「研究開発」(37.8%)の順となっており、非製造業では、「維持・補修」(60.8%)、「合理化・省力化」(34.2%)、「受注・需要増対応」(29.1%)の順となっている。



	実施(計画)率 (%)						設備投資額BSI値=増加(%) -減少(%)					
	平成15年	平成15年	今期-前期	平成15年	平成15年	回答 企業数	平成15年	平成15年	今期-前期	平成15年	平成15年	回答 企業数
	1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期	
全産業	37.7	40.6	2.9	41.3	34.0	379	22.2	15.6	-6.6	16.3	6.9	154
製造業	39.5	40.8	1.3	40.1	33.0	184	22.2	18.7	-3.5	18.6	0.0	75
食料品等	75.0	70.0	-5.0	80.0	80.0	10	20.0	28.6	8.6	14.3	25.0	7
繊維・衣服等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2	-	-	-	-	-	0
出版・印刷	0.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10	-	0.0	-	-	-	1
石油・化学等	62.5	50.0	-12.5	50.0	33.3	12	10.0	0.0	-10.0	-25.0	0.0	6
鉄鋼・金属等	31.4	31.0	-0.4	33.3	22.0	42	27.3	61.5	34.2	33.3	12.5	13
一般機械	38.9	42.9	4.0	39.3	21.4	28	21.5	41.7	20.2	57.1	0.0	12
電機・精密等	46.7	53.3	6.6	46.5	47.7	45	28.6	12.5	-16.1	25.0	-10.5	24
輸送用機械	50.0	40.0	-10.0	46.7	46.7	15	11.1	-33.3	-44.4	-16.6	-14.3	6
その他製造業	12.5	30.0	17.5	30.0	20.0	20	50.0	-33.3	-83.3	0.0	0.0	6
非製造業	36.0	40.5	4.5	42.3	34.9	195	22.2	12.7	-9.5	14.0	13.1	79
建設業	29.0	27.3	-1.7	29.4	24.2	33	0.0	22.2	22.2	12.5	12.5	9
運輸・倉庫業	50.0	65.2	15.2	69.6	65.2	23	38.5	0.0	-38.5	23.1	46.2	15
卸売業	17.4	13.3	-4.1	13.3	13.3	30	-75.0	25.0	100.0	50.0	0.0	4
小売業	37.8	44.2	6.4	48.8	34.9	43	71.5	36.9	-34.6	6.7	15.4	19
飲食業	33.3	100.0	66.7	33.3	0.0	3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	3
不動産業	28.6	40.0	11.4	40.0	40.0	5	50.0	-50.0	-100.0	0.0	0.0	2
情報サービス業	45.5	50.0	4.5	50.0	45.8	24	-20.0	-8.4	11.6	27.3	-9.1	12
その他非製造業	37.9	44.1	6.2	50.0	38.2	34	30.0	13.3	-16.7	-8.3	0.0	15

	実施(計画)率 (%)						設備投資額BSI値=増加(%) -減少(%)					
	平成15年	平成15年	今期-前期	平成15年	平成15年	回答 企業数	平成15年	平成15年	今期-前期	平成15年	平成15年	回答 企業数
	1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期	
全産業	37.7	40.6	2.9	41.3	34.0	379	22.2	15.6	-6.6	16.3	6.9	154
大企業	86.4	80.4	-6.0	84.8	82.6	46	13.9	-10.8	-24.7	2.9	5.4	37
中堅企業	30.7	38.3	7.6	35.5	30.0	120	25.7	21.7	-4.0	18.2	12.9	46
中小企業	22.0	25.0	3.0	26.5	16.5	172	22.9	46.5	23.6	44.9	9.1	43
市外本社企業	63.0	68.3	5.3	70.7	63.4	41	27.6	-7.1	-34.7	0.0	0.0	28
製造業	39.5	40.8	1.3	40.1	33.0	184	22.2	18.7	-3.5	18.6	0.0	75
大企業	88.9	88.2	-0.7	100.0	100.0	17	-13.3	-13.3	0.0	0.0	0.0	15
中堅企業	50.0	50.0	0.0	34.6	34.6	26	54.5	15.4	-39.1	0.0	0.0	13
中小企業	25.0	27.6	2.6	28.0	16.8	127	32.3	42.8	10.5	43.5	5.8	35
市外本社企業	71.4	85.7	14.3	85.7	92.9	14	13.3	-8.3	-21.6	8.4	-8.3	12
非製造業	36.0	40.5	4.5	42.3	34.9	195	22.2	12.7	-9.5	14.0	13.1	79
大企業	84.6	75.9	-8.7	75.9	72.4	29	33.3	-9.1	-42.4	5.0	10.0	22
中堅企業	26.1	35.1	9.0	35.8	28.7	94	12.5	24.3	11.8	25.0	17.4	33
中小企業	11.4	17.8	6.4	22.2	15.6	45	-50.0	62.5	112.5	50.0	20.0	8
市外本社企業	56.0	59.3	3.3	63.0	48.1	27	42.9	-6.2	-49.1	-7.1	7.7	16

	投資目的 (%)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	28.1	43.8	22.2	57.5	11.8	11.1	6.5	153
製造業	27.0	54.1	37.8	54.1	16.2	16.2	4.1	74
非製造業	29.1	34.2	7.6	60.8	7.6	6.3	8.9	79

〔為替レート〕

回答企業 220 社の設定円/\$ レートの平均は前回調査（120.1 円/\$）から 1.4 円/\$ 円高の 118.7 円/\$ となっている。6 ヶ月先については、120.3 円/\$ と再び円安方向に向かうことが予想されている。

	円/\$ レート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	118.7	120.3
製造業	119.0	121.0
食料品等	117.8	118.9
繊維・衣服等	119.5	119.0
出版・印刷	118.8	119.0
石油・化学等	119.1	118.9
鉄鋼・金属等	119.8	125.7
一般機械	119.3	119.9
電機・精密等	118.7	120.3
輸送用機械	118.2	117.8
その他製造業	118.8	120.4
非製造業	118.3	119.3
建設業	116.8	118.9
運輸・倉庫業	118.0	118.2
卸売業	119.1	119.1
小売業	118.0	120.1
飲食業	116.0	115.0
金融・保険業	120.0	125.0
不動産業	—	—
情報サービス業	118.8	119.3
その他非製造業	119.4	119.6

	円/\$ レート		
	現在	6 ヶ月先	
全産業	118.7	120.3	
製造業	大企業	118.7	118.8
	中堅企業	118.1	118.7
	中小企業	119.1	121.7
	市外本社企業	118.2	118.3
非製造業	大企業	118.8	118.6
	中堅企業	118.5	118.6
	中小企業	119.2	122.2
	市外本社企業	118.5	118.5